

モンゴル経済トピック（2011年6月）

今月の主なトピック

- 2010年末時点のモンゴル国の人口は275万4685人。（経済）
- ガソリン及びディーゼル燃料の価格が上昇。（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- エナジーリソース社は、カナダのQGX社よりバローンナラン炭田（ウムヌゴビ県）を4億6447万米ドルで買収した。バローンナラン炭田の推定埋蔵量は1億9300万トン。（MT4）
- 2日、ガソリンの店頭価格は、それぞれ50から60トグログ値上げされ、A80ガソリンは1250トグログに、A92ガソリンは1400トグログに、ディーゼル燃料は1650トグログとなった。（SH3）
- 「国家公務員4000世帯住宅供給」プロジェクト実施のために発行予定の総額1000億トグログの国債のうち、第3期の360億トグログ（36万枚）の国債が、6月8日よりモンゴル証券取引所において1枚当たり10万トグログで発売される。（MM6）
- 7日、バヤルツォグト大蔵大臣とキャメロン・オヨー・トルゴイ社社長との間でオヨー・トルゴイ社による前払金に関する契約が締結され、モンゴル政府は、オヨー・トルゴイ銅・金鉱床に係る投資契約に基づき支払われる前払金2億5000万ドルのうち残額となる1億ドルをオヨー・トルゴイ社から受け取った。（TR8）
- ドルノド県ゴルバンボラグ地域のウラン鉱床の推定埋蔵量は、8500トンであり、モンゴル政府は同鉱床において、中国政府系企業CNNC社との協力により、ウラン精製工場を建設予定。（SH9）
- 9日、2010年国勢調査委員会の第5回会合が開催され、同調査の結果、モンゴル国の人口は275万4685人であったと報告された。（MM9）
- 10日、臨時閣議が開催され、ガソリン燃料高騰への対応策として、6月15日よりスフバートル、ザミンウッド、エレーンツァブ及びアルタンボラグの国境検問所を通じて輸入されている燃料に対する特別税を、A80ガソリンは17万トグログから8万トグログに、A92ガソリンは23万トグログから10万トグログに引き下げることとした。（AE13）
- 国家統計委員会は、ウランバートル市内の主要食料品価格が前月比2.5%増、前週比1.2%増となったと発表した。特に食肉価格の上昇が目立っている。（MM13）

- モンゴル国内で燃料不足の状態が続いており、A92 ガソリンは 1350 トグログから 1500 トグログに、ディーゼル燃料は 1450 トグログから 1750 トグログに値上がりした。(MM13)
- 11 日、タバントルゴイ炭田オハーホダグ鉱区（ウムヌゴビ県）においてモンゴル初の選炭工場の竣工式が行われた。工場の選炭能力は、年間 500 万トン。2011 年にオハーホダグ鉱区より 700 万トンの石炭を採掘し、そのうち 400 トンの石炭を選炭し、国際市場に販売する予定。(MM13)
- ザンガド職業安定事務所長は、大韓民国雇用労働部が 2011 年にモンゴルから 5000 人の労働者を受け入れる用意がある旨発言した。8 月 25 日より労働者の募集が開始され、韓国語の試験を 9 月に実施する予定と述べた。(MM15)
- 16 日、訪中したバトボルド首相は、温家宝・中華人民共和国国務院総理と会談し、経済・エネルギー・教育・農業などの分野における協定に署名した。また、モンゴル・中国両国の関係を「戦略的パートナーシップ」に引き上げることに合意した。(SH17)
- 道路・運輸・建設・都市計画省自動車交通庁は、ドルノド県、ヘンティー県、スフバートル県の 3 県における各鉱業会社及び国境検問所を視察し、石油輸送契約の期限が切れていたペトロチャイナ・ダチンタムサグ社の輸送を停止させた。(SH22)
- 23 日、モンゴル銀行（中央銀行）は、2011 年 5 月末時点のインフレ率は 9.8% であり、今後も上昇する見込みであることから、政策金利を 11.5% に据え置くことを発表した。(MT24)
- 23 日、「ウランバートル第 5 火力発電所」建設に関し、国有財政委員会、鉱物資源・エネルギー省及びコンサルタントに選定されたアジア開発銀行の三者間で覚書に署名が行われた。(US24)

2. 経済協力

- 3 日、欧州委員会は、総額 400 万ユーロの無償資金援助により、モンゴルの中小企業の支援、競争力強化のために実施する「中小企業開発計画」に関する協定に署名した。同計画は 7 年間にわたって実施される予定。(SH6)
- 匈奴建国 2220 周年記念を前に、日本政府無償資金協力により、日本の建設会社「鴻池組」がウブルハンガイ県に建設した「カラコルム」博物館が開館した。(UN8)
- 第 12 回モンゴル・中国政府間貿易・経済・科学・技術協力委員会会合が開催され、中国政府はモンゴル政府に対し、3000 万元の無償資金協力を実施することとなった。また、中国輸出入銀行からの 3 億ドルの低金利借款により実施される住宅インフラ整備計画（1 億ドル）、鉄道分野案件（6 千万ドル）の事業実施に関する協定が締結された。(MT14)

- 17日、ランバー保健大臣及びブランドン・コクレア社社長（オーストラリア）は、先天性難聴障害児のための補聴器及び人口内耳の購入に関する協力覚書に署名を行った。（UN20）
- 21日、日野耕治駐モンゴル日本国臨時代理大使、機員 JICA モンゴル事務所長、ザンダンシャタル外交・貿易大臣との間で、日本政府の無償資金協力による「ウランバートル市水供給改善計画」（供与限度額 33 億 500 万円）及び「人材育成奨学計画」（供与限度額 2 億 2000 万円）の実施に関する署名が行われた。（MT22）

3. 金融

（特記事項なし。）

4. 貿易等

（特記事項なし。）

5. インフラ

（特記事項なし。）

6. エネルギー

（特記事項なし。）

7. 教育

（特記事項なし。）

8. 農牧業

（特記事項なし。）

9. 保健医療

（特記事項なし。）

10. 環境

（特記事項なし。）

11. 情報通信

（特記事項なし。）

12. その他

（特記事項なし。）

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリール・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR モンゴリール・ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信、DP ウドゥリール・ショーダン紙)

(了)